

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年2月25日提出
【事業年度】 第179期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】 日本毛織株式会社
【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 光由
【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 経理室長 岡本 雄博
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社長 兼 東京支社総務課長 長澤 則夫
【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第175期 平成17年11月	第176期 平成18年11月	第177期 平成19年11月	第178期 平成20年11月	第179期 平成21年11月
売上高 (百万円)	75,808	81,500	102,771	101,674	82,534
経常利益 (百万円)	6,278	6,519	7,004	6,945	2,451
当期純利益 (百万円)	3,724	4,143	4,380	4,035	797
純資産額 (百万円)	76,187	78,115	77,825	71,538	69,875
総資産額 (百万円)	133,878	138,718	137,969	126,642	116,962
1株当たり純資産額 (円)	923.24	929.77	926.56	870.77	854.35
1株当たり当期純利益 (円)	44.86	50.23	53.08	49.22	9.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	44.79	50.19	53.06	49.22	-
自己資本比率 (%)	56.9	55.3	55.4	55.7	58.9
自己資本利益率 (%)	5.27	5.42	5.72	5.49	1.15
株価収益率 (倍)	22.02	18.24	16.77	14.06	51.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,460	2,100	3,252	7,278	10,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,188	362	81	3,735	5,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,449	5,846	4,340	3,935	3,447
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,942	11,935	11,112	10,698	11,916
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	3,584 [907]	4,029 [1,005]	4,441 [895]	4,379 [933]	4,119 [871]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第175期 平成17年11月	第176期 平成18年11月	第177期 平成19年11月	第178期 平成20年11月	第179期 平成21年11月
売上高 (百万円)	44,880	44,952	46,416	41,819	33,103
経常利益 (百万円)	5,009	5,355	5,936	6,136	2,682
当期純利益 (百万円)	3,475	5,282	3,176	3,355	1,332
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	69,633	71,179	69,741	63,437	62,618
総資産額 (百万円)	111,189	113,357	106,901	93,989	90,487
1株当たり純資産額 (円)	843.06	862.24	845.07	783.62	777.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.88	63.98	38.49	40.92	16.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	41.81	63.94	38.47	40.92	-
自己資本比率 (%)	62.6	62.8	65.2	67.5	69.2
自己資本利益率 (%)	5.39	7.50	4.51	5.04	2.12
株価収益率 (倍)	23.59	14.32	23.13	16.91	30.65
配当性向 (%)	28.7	26.6	44.2	44.0	108.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	692 [285]	689 [304]	689 [333]	706 [323]	700 [277]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 第176期の1株当たり配当額17円(内1株当たり中間配当額7円)には、創立110周年記念配当3円を含んでおります。

3 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社（現・一宮工場）を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所1部に上場
昭和33年9月	鶴沼工場（現・岐阜工場）操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始（昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社）
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立（現・連結子会社）
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地（大阪市中央区）に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立（現・連結子会社）
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出（翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社）
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス（現・株式会社ニッケ・ケアサービス）が介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立（現・連結子会社）
平成14年5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得（現・株式会社テクシオ・連結子会社）
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司（中国江陰市）への資本及び経営参加（現・連結子会社）
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンピック株式会社を完全子会社化（現・連結子会社）
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年4月	中国での毛糸・織物販売の日毛（上海）貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得（現・連結子会社）
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社43社及び関連会社3社(平成21年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・パドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売を主とした『資材事業』、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の設計・製造・販売を主とした『エンジニアリング事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸を主とした『開発事業』、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、携帯電話販売、介護等を主とした『コミュニティサービス事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、ペット用品・ペットフードの製造・販売を主とした『生活流通事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『資材事業』、『エンジニアリング事業』、『開発事業』、『コミュニティサービス事業』、『生活流通事業』の6部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、マルワイ吉田(株)等に販売しております。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内をはじめとする海外向けに毛糸・織物の販売を行っております。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っております。尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っております。

また、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社は原料加工を行っております。

『資材事業』

当部門において、当社はカーペットの製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を、安碧克(香港)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

(株)ゴーセンはテニス・パドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っております。

『エンジニアリング事業』

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深?)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っております。

『開発事業』

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の賃貸等を行っております。

ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸を行っております。(株)ニッケコルトンサービスは当社事業の運営・管理を行っております。

『コミュニティサービス事業』

当部門において、当社は乗馬クラブの運営を行っております。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケインドアテニスはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っております。(株)ニッケ・アミューズメント、ニッケアウトドアSAD(株)は菓子小売・カラオケ・ボウリング等の事業を行っております。

(株)ジーシーシー、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っております。

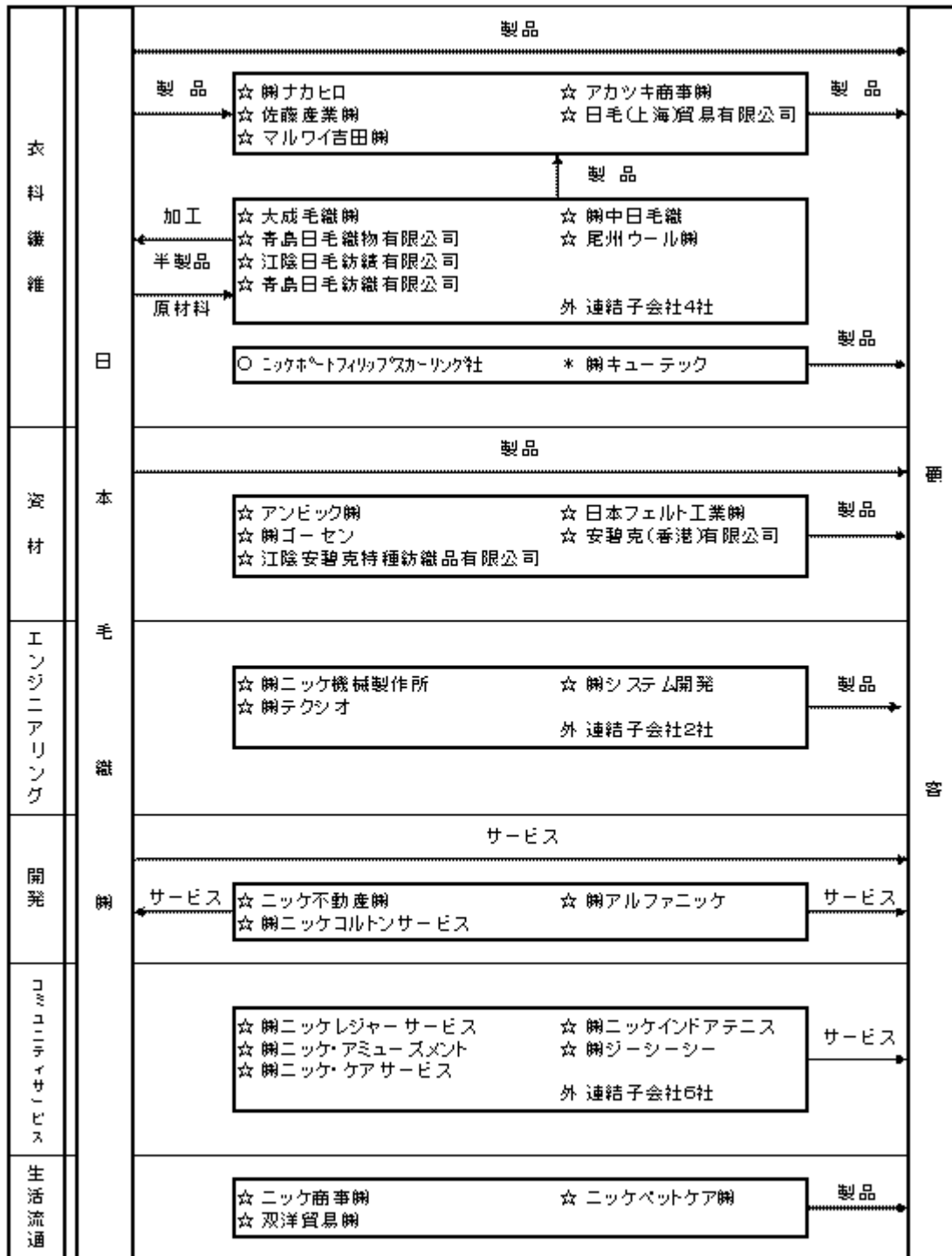
(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を行っております。

『生活流通事業』

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っております。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品、手編毛糸の製造・販売を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

(注) ㈱システム開発は、平成21年12月1日から㈱ニッケテクノシステムに商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（百万円）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
(連結子会社)					
㈱ナカヒロ 1 2	大阪市中央区	100	衣料繊維・ 資材	62.4	当社の毛織物を販売しております。 当社は、運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
アカツキ商事㈱ 1 2	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
佐藤産業㈱	東京都千代田区	95	衣料繊維	50.1	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有 転籍...1名
マルワイ吉田㈱	東京都千代田区	40	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 同社の売上債権に対し債権保証をしており ます。 役員の兼任等...有
日毛（上海）貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	衣料繊維	100	当社の毛糸及び毛織物を販売しておりま す。 当社は毛糸を購入しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証をし ております。 役員の兼任等...有
大成毛織㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産してお ります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有 転籍...1名
㈱中日毛織	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産してお ります。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	86.5	当社は毛織物を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 同社の金融機関借入金に対し債務保証をし ております。 役員の兼任等...有
金屋ニット㈱	京都府福知山市	10	衣料繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産して おります。 役員の兼任等...有
尾州ウール㈱	愛知県稲沢市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産してお ります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有 転籍...1名
青島日毛紡織有限公司 1	中国山東省 青島市	百万米ドル 8	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産してお ります。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 12	衣料繊維	60	当社の毛糸を生産しております。 役員の兼任等...有
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 3	衣料繊維	60 (45)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
日誠毛織㈱	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産してお ります。 当社所有の生産設備を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
揖斐ウール㈱	岐阜県揖斐郡 揖斐川町	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産してお ります。 当社所有の生産設備を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出 資金（百万円）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
アンピック(株)	兵庫県姫路市	100	資材	100	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有 転籍...1名
日本フェルト工業(株)	兵庫県姫路市	10	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...無
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 2	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...無
安碧克（香港）有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 3,000	資材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ゴーセン	大阪市中央区	100	資材	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	エンジニア リング	100	当社設備のメンテナンスをしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有 転籍...1名
(株)システム開発	横浜市旭区	24	エンジニア リング	100 (100)	営業上の取引はありません。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)テクシオ	東京都町田市	80	エンジニア リング	87.4	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
徳士計測儀器（香港）有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	エンジニア リング	87.4 (87.4)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...無
徳士計測儀器（深?）有限公司	中国広東省 深?市	千香港ドル 500	エンジニア リング	87.4 (87.4)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...無
ニッケ不動産(株)	神戸市中央区	30	開発	100	当社の土地・建物の管理をしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有 転籍...3名
(株)アルファニッケ	神戸市中央区	40	開発	100	当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	開発	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有 転籍...1名
(株)ニッケインドアテニス	愛知県海部郡 甚目寺町	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ジーシーシー	大阪市中央区	12	コミュニティ サービス	51.2	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケアウデオSAD(株)	神戸市中央区	60	コミュニティ サービス	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	コミュニティ サービス	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	コミュニティ サービス	80 (80)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ゴールデンアローネットワーク ス(株)	大阪市中央区	10	コミュニティ サービス	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ドットコム	神戸市中央区	10	コミュニティ サービス	100 (100)	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)フューチャー・ワイヤレス	京都市南区	10	コミュニティ サービス	80 (80)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	コミュニティ サービス	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出 資金（百万円）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	生活流通	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	生活流通	100	当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケペットケア(株)	東京都千代田区	10	生活流通	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ニッケ ポートフィリップ ス カーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 120	衣料繊維	90	当社の原料加工をしております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 全3社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有割合で内数であります。

4 2：(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	純資産額 （百万円）	総資産額 （百万円）
(株)ナカヒロ	14,929	171	515	185	9,769
アカツキ商事(株)	9,404	50	17	932	7,540

5 (株)システム開発は、平成21年12月1日から(株)ニッケテクノシステムに商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	2,127 [272]
資材事業	617 [22]
エンジニアリング事業	286 [101]
開発事業	131 [136]
コミュニティサービス事業	788 [331]
生活流通事業	127 [8]
全社(共通)	43 [1]
合計	4,119 [871]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
700 [277]	44.0	17.7	4,878,424

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟繊維関連部会に属しております。グループ内の組合員数は653人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、米国金融不安に端を発した世界的規模の景況悪化のなか、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。また、当連結会計年度後半には、物価が持続的に下落するデフレ懸念や為替相場の急激な変動など、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に基づき、その初年度にあたって大幅な組織改正を実施し、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成するとともに全ての事業を「本業」と位置付けて成長発展を目指してまいりました。

衣料繊維事業におきましては、生産体制の効率化を目的にグループ会社再編を実施し、開発事業におきましては、商業施設「ニッケコルトンプラザ」のリニューアルと賃貸用不動産取得による事業規模の拡大を進めてまいりました。また、エンジニアリング事業におきましては、グループ会社間での事業再編を実施してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は経済環境の低迷に影響を大きく受け、連結売上高は825億円余（前期1,017億円弱）、連結経常利益は24億円強（前期69億円強）、連結当期純利益は8億円弱（前期40億円余）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・製品の開発・製造・卸売りを行っております。売糸は、織物用糸・編物用糸ともに産地需要の低迷による販売量の減少と原料相場の低下に伴う販売価格の下落が年初から続き、大幅な減収となりました。

学校向け制服用素材は、景況感の悪化に伴うモデルチェンジ校の減少、秋口需要の減退による販売不振、流通段階における在庫調整の影響により、微減収となりました。官公庁向け制服用素材は、官公庁の予算削減による制服更改の延期などから、減収となりました。

一般企業向け制服素材は、ファッション素材とのシナジー効果を活かした高機能・高付加価値素材がマーケットで評価され健闘しましたが、企業業績の悪化により受注件数が大幅に減少し、減収となりました。

メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は、市場の冷え込みが著しく、大幅な減収となりました。

海外向け事業は、アジア向け販売・欧州高級ブランド向け販売が増収となりましたが、米国向け販売は採算性を重視した物件対応を実施したため減収となり、全体では減収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は408億円余となりました。

資材事業

資材事業は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、昨年後半から急速に需要が減退するなかで、当期の中盤から車両・電気用資材が回復基調となり、さらに後半に入って空気清浄機用フィルターやインフルエンザ対応マスクなども活発な動きとなりましたが、前期の水準までには至らず糸・紐・フェルト・不織布とも、減収となりました。

カーペットは、業務用途向け・家庭用途向けともに回復の兆しが見られず、大幅な減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は新企画・新商品を積極的に投入した結果、国内販売は増収となりましたが、海外販売は景況悪化や円高の影響が大きく減収となり、全体では減収となりました。釣糸は積極的な販促に努めましたが、個人消費の落ち込みなど環境は厳しく、減収となりました。

以上の結果、資材事業の当連結会計年度の売上高は133億円余となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器、及びその制御装置の設計・製造・販売を行っております。設備投資関連が大きく低迷するなか、事業再編を進めるとともに好況の分野に注力し、二次電池など一定の受注を確保しましたが、全体では大幅な減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当連結会計年度の売上高は45億円余となりました。

開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街作り」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が5月に発生した新型インフルエンザの影響を受け減収となったものの、「ニッケコルトンプラザ」が5月2日にリニューアルオープンし、リニューアル期間中の専門店エリア休館の影響はありましたが、以後、入館者数及び売上を順調に伸ばしたことから、全体では増収となりました。

不動産事業は、昨今の経済環境の悪化からテナントの撤退や賃料引下げ要請などが増加したことに加え、前期では大型の宅地分譲があったため、減収となりました。

以上の結果、開発事業の当連結会計年度の売上高は78億円余となりました。

コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っておりません。

スポーツ事業では、ゴルフ業界において男子女子ともにプロ選手が活躍するなど明るい話題が多く、ゴルフコース及び練習場の入場者も増加傾向にありましたが、グループ会社の決算期の変更に伴い当期は10ヶ月の実績となったことから、大幅な減収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模住宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、カラオケ・飲食など個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、割賦販売への移行から買い替えサイクルが長期化し、端末販売の低迷から、減収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当連結会計年度の売上高は112億円強となりました。

生活流通事業

生活流通事業は、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品の製造販売、及びペット用品の製造販売とペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っております。

毛布・寝装用品は、景気低迷のなか、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えにより、減収となりました。

手編毛糸は、低価格志向の進行と競争の激化のなか、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、海外では市場が冷え込むなかで中国・インド製の低価格製品が流入し、国内市場でも関東地域での新規乗馬クラブ関連を除けば低調な推移となったため、減収となりました。

ペット用品は、市場がシュリンクするなか、競合企業の事業縮小や撤退などにより、ほぼ前期並みとなりました。ペットフードは、消費者の低価格志向の高まりから、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は48億円弱となりました。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比12億円余増加し119億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の減少等により、31億円強増加して104億円余となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出等により19億円強増加して57億円弱となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入等により、5億円弱減少して34億円強となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成し、以下の施策を実行してまいります。

<衣料繊維事業>

強みである原料から織物までの一貫生産による品質と技術を更に強化し、高品質・高付加価値・高機能商品の提供と積極的な海外展開を推進します。

<資材事業>

裾野の広い産業資材分野での成長を目指すとともに、積極的なM&A戦略により、事業規模の拡大を目指します。

<エンジニアリング事業>

設計能力と商品開発の強化、積極的なM&Aを推進し、事業規模拡大と収益の安定化を目指します。

<開発事業>

グループ全体の資産の有効活用と価値向上を追求し、長期的な視点での「街作り」開発を推進することにより、資産価値の向上を図ります。

<コミュニティサービス事業>

“コミュニティ＝地域社会”に貢献する独自の「ニッケのサービス」を創出・提供することにより、本格的なサービス事業の展開を目指します。

<生活流通事業>

戦略的ブランディングと生活文化を創造する商材開発によりその価値を高め、規模と収益の拡大を目指します。

激変する環境のなか、当中期経営計画においては、6事業領域・全方位で、「限定せず、内向きにならず、外に向かう」という方針で進めてまいります。生産性向上への改革とより顧客の満足する新しい商品・ビジネスの開発を加速するとともに、海外事業展開を積極的に実行いたします。各事業領域において重要課題を明確化することにより、業績の回復に全力を挙げてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1)基本方針の内容

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えております。

そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えております。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合

当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合

知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的の場合

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合

不動産や有価証券等の高額資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合

株主の判断の機会または自由を制約し、株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合

など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される場合があることが想定されます。

当社は、このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2009年度を初年度とする「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定しております。各事業領域において重要課題を明確化し、業績の回復に全力を挙げ、企業価値および株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。株主還元策につきましては、株主の利益を重要な課題の一つと考え経営に取り組み、配当を30年以上にわたり無配・減配することなく実施してまいりました。今後も当社株式を継続的に安心して保有いただけるよう努めてまいります。

コーポレートガバナンスへの取り組みにつきましては、常に株主利益の立場に立ち「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築することを企業統治の主眼としており、取締役会議長を代表権のない取締役とし、取締役の任期を1年としております。また、アドバイザーボードを設置し、指名・報酬に関わる業務を確立するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入しております。その他、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘、買収防衛策の合理性・公正さを確保するため特別委員会を設置するなどの取り組みを行い、企業の透明性と経営の効率性を高めるとともに社会全体から高い信頼を得るべく、更なる強化充実に努めております。

社会的責任につきましては、企業が持続的に成長し発展していくためには「誠実な経営」であることとコンプライアンスレベルを超えて「倫理的に行動すること」が不可欠であるとの認識のもと、全社員が法と社会規範を常に遵守し企業市民としての責任を果たすとともに、高い企業倫理を維持していくことが企業使命であると考えております。また、「地球環境の保全」を企業経営における重要課題の一つと位置づけ、2008年までに当社の製造事業所全てと9つのグループ会社において環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を認証取得しております。CO2削減を目指すべく「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル促進」「環境汚染防止」をテーマとした環境保全にも取り組んでおります。

当社グループは、以上のような取り組みを実施することにより、引き続き持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年2月26日開催の第178回定時株主総会において、株主の承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは、大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動するものではなく、株主共同の利益および企業価値の確保・向上の観点から大規模買付行為に応じるか否かの最終的な判断を適切に行うことができるために、大規模買付者ならびに当社取締役会から必要十分な情報が提供され、更には十分な熟慮期間が確保されるよう、大規模買付ルールを定めております。

本プランが対象とする大規模買付

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

本プランの概要

）大規模買付ルールの概要

ア)大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立ち、当社取締役会は、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（大規模買付情報）の提供を要請します。

イ)取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日を上限として設定した取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見等を取りまとめ、たうで株主の皆様に公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間後のみ開始されるべきものとします。

）大規模買付行為がなされた場合の対応

ア)大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

イ)大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。

ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがあります。なお、その決議に先立ち、当社取締役会は、その判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非について諮問します。特別委員会は当該大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会における株主投票または書面投票のいずれかを選択して実施いたします。

当社取締役会は、善管注意義務に従い、その責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の決定を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

- (4)前記取り組みが基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉すること等を可能にすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるという目的をもって導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主の利益を向上させる買収を阻害する等、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置します。また、本プランは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

株主意思の反映

本プランは株主総会において、株主の皆様により導入の決議がなされたことに基づき発効したものであります。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の意思が十分反映される仕組みとなっております。

4【事業等のリスク】

「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の最小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、衣料繊維、繊維資材の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的を実施しております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles) Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止するための処理技術	昭和56年5月から平成23年4月
日本毛織株式会社 (当社)	オーストラリアン・ウール・イノベーション(ザ・ウールマーク・カンパニー)	新素材「スポーツウール」のサプライヤーとして日本における製造の独占ライセンス契約	平成21年5月から平成22年4月

(2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」の賃貸借	昭和63年11月から平成22年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

6【研究開発活動】

当連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は997百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社研究開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用85百万円が含まれております。

(1) 衣料繊維事業

当社グループの衣料繊維事業における研究開発は羊毛産業のリーダーカンパニーに相応しい、「環境」「安心」「安全」「快適」に配慮した差別化素材、加工技術の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は567百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- A 環境に配慮した素材の開発
- B 新しい難燃繊維を使用した素材の開発
- C 暖かい素材・涼しい素材の開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりであります。

- イ 「Powder Remove（パウダー リムーブ）」
ファンデーションが付着しにくく落ちやすい加工
- ロ 「UV Shield（UVシールド）」
遮蔽率95%以上のUVカット加工

(2) 資材事業

当社グループの資材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足度に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの資材事業の研究開発費は174百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- A 高機能エアフィルターの開発
- B 高耐久性バドミントンガットの開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりであります。

- イ 「FG（エフジー）/マスターシリーズ」
ゴーセン独自の扁平形状をもったテニス用ガット

(3) エンジニアリング事業

当社グループのエンジニアリング事業における研究活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に、先進のデジタル関連計測機器等顧客満足度に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループのエンジニアリング事業の研究開発費は166百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- A 直流安定化電源の開発
- B バイポーラ電源の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産は、主に衣料繊維事業における販売高の減少に伴う売上債権、たな卸資産の減少と、有価証券評価差額金の減少等により97億円弱減少し1,169億円強となりました。負債は、仕入債務と短期借入金の減少等により、80億円余減少し471億円弱となりました。純資産は当期純利益を8億円弱計上しましたが、剰余金配当による利益剰余金の減少や有価証券評価差額金の減少等により16億円強の減少となり、699億円弱となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

売上高は、衣料繊維事業では主要原料である豪州羊毛の相場が落ち込み、販売単価が大幅に下落しました。また不況による産地需要の低迷により販売数量も大きく落ち込み、前連結会計年度に比べ94億円弱の減収となりました。

資材事業では、車両・電気用資材の回復や、インフルエンザ対応の空気清浄機用フィルター、マスクなどの特需もありましたが、前期までの水準にはいたらず前連結会計年度に比べ41億円余の減収となりました。

エンジニアリング事業では企業の設備投資抑制の影響が大きく、前連結会計年度に比べ35億円弱の減少となりました。

開発事業では市川コルトンプラザがランドオープン後、好調に推移しましたが前期に大型宅地分譲による売上10億円余があったことにより前連結会計年度に比べ6億円強の減収となりました。

コミュニティサービス事業ではスポーツ事業のグループ子会社が決算期変更により10ヶ月決算となったことや、携帯電話販売事業において割賦販売導入により買い替えサイクルが長期化し端末の販売が落ち込んだことにより、前連結会計年度に比べ3億円余の減収となりました。

生活流通事業では景気低迷により毛布・寝装品、乗馬用品、ペットフードなど販売が全般的に落ち込み、前連結会計年度に比べ12億円弱の減収となりました。以上の結果、全体の売上高は825億円余と前連結会計年度に比べ191億円強の減収となりました。

営業利益は、衣料繊維事業では売糸、ファッション素材の減収により前連結会計年度に比べ11億円余の減益となりました。

資材事業では減収により前連結会計年度に比べ6億円強の減益となりました。

エンジニアリング事業では減収により前連結会計年度に比べ11億円余の減益となりました。

開発事業では前期の大型宅地分譲による利益があったことと、当期における市川コルトンプラザリニューアル費用の影響により前連結会計年度に比べ14億円弱の減益となりました。

コミュニティサービス事業では介護事業において前期に実施した不採算事業所の閉鎖と当期の利用者増加により黒字化したことや、携帯電話販売事業での収益性の改善により前連結会計年度に比べ1億円弱の増益となりました。

生活流通事業ではペットフード事業のテレビコマーシャル費用の減少により前連結会計年度に比べ3億円弱の増益となりました。

以上の結果、全体の営業利益は28億円弱と前連結会計年度に比べ42億円弱の減益となりました。

経常利益は、受取配当金の減少、為替差損及び固定資産廃棄損により24億円強と前連結会計年度に比べ45億円弱の減益となりました。

特別利益は、紡績子会社の跡地売却益等で12億円強計上しました。

特別損失は、今期より棚卸資産の評価方法を収益性低下による簿価切り下げ法に変更したことによる期初の棚卸資産評価損、紡績事業やエンジニアリング事業の再編等に伴う構造改善費用、市川コルトンプラザ店舗リニューアル費用等をあわせ22億円強計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、8億円弱と前連結会計年度に比べ32億円余の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は総額68億円弱(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主な事業の種類別セグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上、短納期対応、生産性向上を目的に、紡績、織物整理製造部門を中心に総額10億円余の設備投資を行いました。

資材事業では、新設備導入など総額2億円余の設備投資を行いました。

開発事業では、ニッケコルトンプラザのリニューアル、賃貸用不動産の取得など総額51億円余の設備投資を行いました。また、ニッケコルトンプラザのリニューアルに伴い2億円強の除却を行いました。

コミュニティサービス事業では、屋内型遊戯施設の新規出店など総額3億円強の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維・ 資材	梳毛織物等製造 設備	791	677	21 (244)	41	1,532	166 [73]
一宮工場 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織物 製造設備	749	618	2 (147)	26	1,396	145 [102]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合繊糸製 造設備	325	478	34 (97)	12	851	96 [73]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注)2	開発	ショッピング センター等	2,340	14	137 (79)	8	2,500	9 []
ニッケコルトンプラザ (千葉県市川市) (注)3	開発	ショッピング センター等	8,584	10	5 (133)	43	8,644	14 [6]
アビタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	開発	ショッピング センター等	1,617		27 (73)	1	1,646	
土山ゴルフ (兵庫県明石市・加古郡稲美町) 他ゴルフ・テニス練習場等	開発	ゴルフコース・ 練習場及びその 他スポーツ施設	1,817		666 (583)	1	2,485	
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	1,232		50 (1)	7	1,290	161 [-]

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪市中央区)	衣料繊維・ 資材	その他設備	248	0	919 (6)	7	1,174	201 []
アカツキ商事(株)	本社 (東京都墨田区)	衣料繊維	その他設備	124	0	198 (0)	3	326	101 []
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区)	衣料繊維	その他設備	199	5	643 (0)	16	865	156 []
アンピック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市)	資材	不織布・ フェルト製 造設備	583	663	34 (56)	51	1,333	233 [15]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪市中央区)	資材	合成繊維 製造設備	261	175	503 (26)	27	968	267 [5]
(株)ニッケ機械製 作所 (注)5	本社・工場 (兵庫県加古川市)	エンジニア リング	機械製造 設備	50	45	()	77	173	145 [101]
(株)システム開発	本社・工場 (横浜市旭区)	エンジニア リング	機械製造 設備	26	2	224 (1)	9	263	35 []
(株)ニッケ・ケア サービス (注)6	本社・銀羊苑 (兵庫県加古川)	コミュニ ティサービ ス	介護設備	111	0	()	4	116	312 []

(3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
青島日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛糸製造 設備	159	389	(27)	2	551	198 []
江陰日毛紡績 有限公司 (注)7	本社・工場 (中国江蘇省江陰市)	衣料繊維	梳毛糸製造 設備	373	719	(65)	19	1,112	490 []
青島日毛織物 有限公司 (注)7	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛織物製 造設備	111	304	(21)	1	417	141 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 (株)ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸しております。
- 3 (株)ダイエー等へ賃貸しております。
- 4 すべてユニー(株)へ賃貸しております。
- 5 主要建物及び構築物は提出会社から賃借しております。
- 6 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借しております。
- 7 土地の使用権を取得しております。
- 8 休止中の主要な設備はありません。
- 9 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
- 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。

提出会社

所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	区分	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
東京都中央区	開発	賃貸ビル	322		764 (0)	3	1,089
大阪市中央区	開発	賃貸ビル	454		13 (0)	0	468
大阪市中央区	開発	賃貸ビル	542		1,015 (0)	-	1,558
神戸市中央区	開発	賃貸ビル	202		0 (1)	3	206

11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社管理	L A N設備	9式	4年間	6	5

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
佐藤産業(株)	衣料繊維	サーバー	2式	5年間	5	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	88,478,858	88,478,858		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)		88,478,858		6,465	5	5,064

(注) 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	29	129	102	3	4,749	5,059	
所有株式数 (単元)	1	27,577	247	17,684	15,918	6	25,482	86,915	1,563,858
所有株式数割合 (%)	0.00	31.73	0.28	20.35	18.31	0.00	29.33	100.00	

(注) 1 自己株式7,888,859株は「個人その他」欄に7,888単元、及び「単元未満株式の状況」欄に859株含めております。

(6)【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 常任 代理人 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,038	7.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,950	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,950	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,945	4.46
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,905	3.28
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.47
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,801	2.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,690	1.91
計		32,226	36.42

- (注) 1 当社は自己株式7,888千株(8.92%)を保有しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3 次の法人から、平成20年7月3日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で以下の株
式を所有している旨報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認がで
きないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレ イクロウダー・アドバイザーズ・ エルエルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A.	7,087	8.01

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーは、平成21年12月15日付で
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに名称を変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,888,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,027,000	79,027	同上
単元未満株式	普通株式 1,563,858		同上
発行済株式総数	88,478,858		
総株主の議決権		79,027	

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	7,888,000		7,888,000	8.92
計		7,888,000		7,888,000	8.92

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月20日~平成21年1月15日)	550,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	550,000	384,589
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		115,411
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		23.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		23.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日~平成21年1月15日)	330,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	330,000	211,999
残存決議株式の総数及び価額の総額		88,001
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		29.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		29.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月19日~平成22年1月29日)	200,000	170,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		100.0
当期間における取得自己株式	200,000	135,114
提出日現在の未行使割合(%)		20.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45,642	27,907
当期間における取得自己株式	4,202	2,486

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	10,207	6,280	450	247
保有自己株式数	7,888,859		8,092,611	

- (注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、前期と同様に年間一株当たり18円の配当としました。

次期については、年間一株当たり18円配当を継続することを目標としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月10日 取締役会決議	644	8
平成22年2月25日 定時株主総会決議	805	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第175期 平成17年11月	第176期 平成18年11月	第177期 平成19年11月	第178期 平成20年11月	第179期 平成21年11月
最高(円)	1,042	1,160	1,105	960	745
最低(円)	598	871	811	556	479

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	699	736	742	745	678	610
最低(円)	561	648	675	671	594	479

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役会議長		降井利光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年2月 財務部長 平成9年2月 取締役就任 平成13年2月 常務取締役就任 平成16年2月 代表取締役社長就任 平成21年12月 取締役会長就任(現) 平成22年2月 取締役会議長就任(現)	(注)3	77
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		佐藤光由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役就任 平成18年2月 取締役執行役員就任 平成19年2月 取締役常務執行役員就任 平成21年12月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	41
取締役 常務執行役員	社長補佐 経営戦略 センター長 経営企画 室長	瀬野三郎	昭和24年1月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成16年2月 株式会社ニッケ機械製作所出向 同社常務取締役 平成18年2月 グッドライフ事業本部長補佐 平成19年2月 執行役員グッドライフ事業本部長 平成20年2月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	37
取締役 常務執行役員	衣料繊維 事業本部長	栗原信邦	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 総務部長兼人事グループ長 平成15年12月 総務部長 平成18年2月 株式会社ナカヒコ取締役社長就任 平成20年2月 取締役常務執行役員就任(現)	(注)3	31
取締役 執行役員	研究開発 センター長	犬伏康郎	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場副工場長兼テキスタイル 事業本部製造部長 平成20年2月 執行役員技術開発部長 平成21年12月 研究開発センター長(現) 平成22年2月 取締役執行役員就任(現)	(注)3	22
取締役		丹羽一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 平成18年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	5
取締役		近藤定男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成10年6月 三洋電機株式会社取締役社長就任 平成12年11月 同社取締役就任 平成16年2月 当社監査役就任 平成17年11月 三洋電機株式会社相談役就任 平成18年7月 同社常任顧問就任 平成19年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
取締役		雀部昌吾	昭和4年7月3日生	昭和27年3月 阪東調帯護謄株式会社入社 昭和63年6月 バンドー化学株式会社取締役社長 就任 平成10年6月 同社取締役会長就任 平成18年6月 同社相談役就任 平成19年2月 当社監査役就任 平成21年2月 当社取締役就任(現) 平成21年8月 バンドー化学株式会社特別顧問 就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		松村博昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 ユニフォーム第一部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	46	
常勤監査役		星田和紘	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成16年2月 平成19年2月	当社入社 市川コルトンプラザ事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注)5	45	
監査役		大江眞幸	昭和16年12月3日生	昭和39年3月 平成9年5月 平成16年6月 平成20年2月	日本生命保険相互会社入社 大阪商業信用組合理事長就任 新星和不動産株式会社取締役社長 就任 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役		竹村治	昭和14年12月7日生	昭和38年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年2月	大阪商船株式会社入社 関西汽船株式会社専務取締役就任 株式会社商船三井取締役就任 九州急行フェリー株式会社取締役 社長就任 第一中央汽船株式会社取締役社長 就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現)	(注)6		
計								317

注1 取締役丹羽一彦・近藤定男・雀部昌吾は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2 監査役大江眞幸・竹村治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

注3 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注6 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

注7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
荒尾幸三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所	

なお、荒尾幸三は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。

注8 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	迫間満	衣料繊維事業本部副本部長
執行役員	山本文彦	エンジニアリング事業部長兼管理部長
執行役員	藤原典	資材事業部長兼インテリアカンパニー長
執行役員	萩原修	生活流通事業部長兼管理部長
執行役員	富田一弥	コミュニティサービス事業部長兼管理部長
執行役員	宇野友則	開発事業本部長兼本店长

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置しております。

会社の機関の内容

(a) 取締役及び取締役会

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

(b) アドバイザリーボード

アドバイザリーボードは、委員6名（うち社外委員3名）で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施しております。

(c) グループ経営会議

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

(d) 監査役及び監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室は、内部統制に必要な監査を実施しております。

内部監査室、監査役と会計監査人は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

会計監査の状況

公認会計士監査は、大阪監査法人に依頼しております。当期業務を執行した公認会計士の概要は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：宮本 富雄（継続監査年数1年）、洲崎 篤史（継続監査年数3年）

補助者の構成

公認会計士 10名

リスク管理体制

包括的にリスク管理を行うため、「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内相談窓口を2ルート設置しております。

業務の適正を確保するための体制

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、内部統制システムの更なる構築に努めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応し、管理体制の継続的な改善と向上を図ります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 取締役会は、取締役会規則に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。

2) 社外取締役を招聘し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。

3) 代表取締役からの諮問を受け、指名・報酬その他の業務を行う機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザリーボード」を設置する。

4) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

5) 「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、全取締役はこれを遵守することを誓約するとともに、率先

してグループ全体の法令遵守を推進する。

- 6) 「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスを含めたリスク管理体制を組織する。
 - 7) 監査役及び内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録については、法令及び「取締役会規則」に則り、保存及び管理する。
 - 2) グループ経営会議議事録、議案書等の職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、各文書ごとに閲覧権限を与え、保存及び管理する。
 - 3) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 1) 「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。
 - 2) コンプライアンスリスク、品質・安全リスク、環境・災害リスク、市場リスク、信用リスク、投資リスク、カントリーリスク等の事業リスクの未然防止のため、全社横断的な組織として、「リスク管理委員会」を設置し、それぞれのリスクに対しリスク主管部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。
 - 3) 「リスク管理委員会」の委員長に担当役員を任命し、委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。
 - 4) 有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を招聘し、適正な取締役員数をもって構成する。
 - 2) 執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。
 - 3) 代表取締役の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等から構成されたグループ経営会議を毎月2回以上開催する。
 - 4) 各事業部門長に執行役員等を任命し、毎月1回以上、事業部門経営会議を開催し、効率的な事業部門運営を行う。
 - 5) 全社、事業部門毎に、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月グループ経営会議で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 「リスク管理委員会」を設置し、委員長に担当役員を任命する。また、「企業倫理規範」「企業行動基準」を定め、全従業員にハンドブックを配布し、全従業員はそれに誓約する。
 - 2) 「リスク管理委員会」の下に、グループ本社部門、各事業部門及び各グループ会社に「各リスク管理委員会」を組織し、全従業員に対し周知徹底とモニタリングを行う。
 - 3) 監査役及び内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。
 - 4) 「企業倫理規範」「企業行動基準」を社内イントラネット、当社ホームページに掲載し、社内、一般に公開する。
- (f) 当社及びそのグループ各社における業務の適正を確保するための体制
- 1) グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し、毎月営業報告を作成し、定期的な経営報告会を通じて結果のレビューを行う。
 - 2) 各事業部門からグループ会社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。
 - 3) コンプライアンス体制の強化として、「リスク管理委員会」の下部組織として、「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。
 - 4) 定期的に監査役、内部監査人、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。
- (h) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。
- (i) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役及び執行役員、使用人、会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - 2) 監査役は取締役会の他、グループ経営会議等重要な会議へ出席し、取締役等からの報告を聴取する、また重要な決裁書類等の閲覧をすることができる。
 - 3) 代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。
 - 4) 全従業員は、社内通報窓口を利用して、直接監査役に内部通報ができる体制とする。
- (3) 当社定款規定について

取締役の員数及び選任の決議要件

取締役の員数は8名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権行使をすることができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決件数の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

大規模買付行為に関する対応方針

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入は、株主総会の決議によるものとする旨を定めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	130百万円 (8百万円)	平成19年2月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額200百万円以内、監査役年額60百万円以内であります。
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	37百万円 (6百万円)	
計	14名	167百万円	

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載しております。

(平成21年11月30日現在取締役8名、監査役4名)

2 支給額には当事業年度に係る取締役賞与の支給見込額1百万円を含んでおります。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、報酬を決定するに際しては、会社の規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議し決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について大阪監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,824	3 12,181
受取手形及び売掛金	4 27,450	21,097
有価証券	246	2,396
たな卸資産	27,112	-
商品及び製品	-	14,602
仕掛品	-	5,334
原材料及び貯蔵品	-	1,787
繰延税金資産	1,250	1,531
その他	1,315	1,612
貸倒引当金	180	116
流動資産合計	68,019	60,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 22,672	3 24,410
機械装置及び運搬具（純額）	5,642	4,684
土地	3 5,392	3 6,390
建設仮勘定	1,456	103
その他（純額）	614	569
有形固定資産合計	1 35,778	1 36,158
無形固定資産		
のれん	5 87	5 43
その他	352	395
無形固定資産合計	439	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,324	2, 3 12,844
長期貸付金	261	242
破産更生債権等	230	609
長期前払費用	117	103
前払年金費用	5,402	5,050
繰延税金資産	520	541
その他	2 1,822	2 1,199
貸倒引当金	273	651
投資その他の資産合計	22,405	19,938
固定資産合計	58,623	56,534
資産合計	126,642	116,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,596	8,719
短期借入金	3 17,028	3 13,765
1年内償還予定の社債	374	868
未払法人税等	1,153	657
繰延税金負債	3	-
その他	3 6,127	3 6,383
流動負債合計	38,283	30,393
固定負債		
社債	933	515
長期借入金	3 682	3 2,240
繰延税金負債	1,437	1,104
退職給付引当金	4,102	3,083
役員退職慰労引当金	138	74
長期預り敷金保証金	3 9,154	3 8,920
その他	371	755
固定負債合計	16,820	16,693
負債合計	55,104	47,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,542	4,542
利益剰余金	61,760	61,077
自己株式	4,094	4,324
株主資本合計	68,675	67,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,914	1,427
繰延ヘッジ損益	26	0
為替換算調整勘定	73	334
評価・換算差額等合計	1,814	1,091
少数株主持分	1,048	1,022
純資産合計	71,538	69,875
負債純資産合計	126,642	116,962

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	101,674	82,534
売上原価	2 78,399	2, 6 64,281
売上総利益	23,275	18,252
販売費及び一般管理費	1, 2 16,290	1, 2 15,453
営業利益	6,984	2,799
営業外収益		
受取利息	138	122
受取配当金	368	307
受取賃貸料	61	66
その他	412	319
営業外収益合計	980	816
営業外費用		
支払利息	377	316
為替差損	-	233
固定資産廃棄損	-	158
その他	642	456
営業外費用合計	1,019	1,164
経常利益	6,945	2,451
特別利益		
現金受贈益	-	115
固定資産売却益	3 53	3 1,125
固定資産受贈益	51	
投資有価証券売却益	-	3
補償金収入	147	
特別利益合計	252	1,244
特別損失		
たな卸資産評価損	-	801
固定資産売却損	4 51	4 23
投資有価証券売却損	320	3
投資有価証券評価損	60	53
関係会社株式評価損	-	4
減損損失	14	26
退職給付制度一部終了損失	27	
事業構造改善費用	5 121	5 506
店舗リニューアル費用	105	824
特別損失合計	701	2,244
税金等調整前当期純利益	6,496	1,451
法人税、住民税及び事業税	2,269	931
法人税等調整額	188	313
法人税等合計	2,457	617
少数株主利益	2	36
当期純利益	4,035	797

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
前期末残高	4,535	4,542
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	4,542	4,542
利益剰余金		
前期末残高	59,206	61,760
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	4,035	797
連結範囲の変動	-	64
持分法の適用範囲の変動	-	52
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
当期変動額合計	2,554	683
当期末残高	61,760	61,077
自己株式		
前期末残高	2,818	4,094
当期変動額		
自己株式の取得	1,303	239
自己株式の処分	27	9
当期変動額合計	1,275	230
当期末残高	4,094	4,324
株主資本合計		
前期末残高	67,389	68,675
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	4,035	797
自己株式の取得	1,303	239
自己株式の処分	34	8
連結範囲の変動	-	64
持分法の適用範囲の変動	-	52
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
当期変動額合計	1,285	914
当期末残高	68,675	67,760

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,897	1,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,982	487
当期変動額合計	6,982	487
当期末残高	1,914	1,427
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	26
当期変動額合計	99	26
当期末残高	26	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	104	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	261
当期変動額合計	177	261
当期末残高	73	334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,074	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,259	722
当期変動額合計	7,259	722
当期末残高	1,814	1,091
少数株主持分		
前期末残高	1,361	1,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	25
当期変動額合計	312	25
当期末残高	1,048	1,022
純資産合計		
前期末残高	77,825	71,538
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	4,035	797
自己株式の取得	1,303	239
自己株式の処分	34	8
連結範囲の変動	-	64
持分法の適用範囲の変動	-	52
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,572	748
当期変動額合計	6,286	1,663
当期末残高	71,538	69,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,496	1,451
減価償却費	3,468	3,835
のれん償却額	47	43
減損損失	14	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	59	49
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	148
前払年金費用の増減額（ は増加）	364	352
受取利息及び受取配当金	506	430
支払利息	377	316
持分法による投資損益（ は益）	52	24
現金受贈益	-	115
投資有価証券売却損益（ は益）	320	0
投資有価証券評価損益（ は益）	60	57
固定資産受贈益	51	-
固定資産売却損益（ は益）	0	1,101
固定資産除却損	313	755
売上債権の増減額（ は増加）	80	6,141
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,276	5,049
仕入債務の増減額（ は減少）	1,155	4,176
その他	172	423
小計	9,903	11,609
利息及び配当金の受取額	538	452
利息の支払額	377	316
法人税等の支払額	2,786	1,425
現金受贈による収入	-	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278	10,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	102
定期預金の払戻による収入	18	160
有価証券の取得による支出	1,048	3,093
有価証券の償還による収入	1,301	1,247
固定資産の取得による支出	3,137	6,131
固定資産の売却による収入	246	1,177
投資有価証券の取得による支出	1,876	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	882	785
関係会社出資金の取得による支出	193	-
貸付けによる支出	208	251
貸付金の回収による収入	318	496
その他	27	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,735	5,693

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	770	3,896
長期借入れによる収入	230	3,550
長期借入金の返済による支出	960	1,275
社債の発行による収入	200	500
社債の償還による支出	472	424
自己株式の売却による収入	34	8
自己株式の取得による支出	1,303	239
長期預り敷金・保証金の受入による収入	391	1,021
長期預り敷金・保証金の返還による支出	1,321	1,229
配当金の支払額	1,479	1,451
その他	23	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,935	3,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	414	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	11,112	10,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	46
現金及び現金同等物の期末残高	10,698	11,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカリング社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、(株)ニッターファミリーである。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか) 関連会社4社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日である。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケ ペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日である。福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深?)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より安碧克(香港)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、重要性が低下した(株)ニッケピクター、福島ソーイング(株)及び(株)ヘイセイ、尾州ウール(株)との合併により解散した弥富ウール(株)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカリング社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、(株)ニッターファミリーであります。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社15社(株)金山商店ほか) 関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深?)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、貯蔵品</p> <p>...主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。</p> <p>仕掛品...総平均法による原価法により評価している。</p> <p>販売用土地</p> <p>...個別法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>運用目的でない金銭の信託</p> <p>...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理している)</p> <p>C デリバティブ</p> <p>...時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、貯蔵品</p> <p>...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しているところもあります。</p> <p>仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が109百万円、税金等調整前当期純利益が911百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>B 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>C デリバティブ</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについて、国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は旧定額法によっている。在外会社は定額法によっている。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものについて、国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっている。在外会社は定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="239 604 734 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>B 無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び運搬具	3年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 459 1388 537"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>B 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>C リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>C 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び運搬具	3年～10年
建物及び構築物	8年～39年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								
建物及び構築物	8年～39年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								

<p>前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 為替予約 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 同左 通貨オプション 同左 金利スワップ取引 借入金</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金から15百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,668百万円、7,037百万円、2,407百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1百万円であります。</p> <p>営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」は91百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が243百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ272百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p>	<p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しております。</p> <p>これにより、営業利益が188百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が199百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																								
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は76,806百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 (うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">849 (545)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円 (104)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む) (うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">281 (281)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む) (うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">338 (338)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は銀行休業日であったため次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示している。 相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	273百万円	その他(出資金)	217	預金	14百万円	有形固定資産 (うち工場財団組成)	849 (545)	計	863	短期借入金 (うち工場財団組成)	2,054百万円 (104)	長期借入金 (1年以内返済分含む) (うち工場財団組成)	281 (281)	長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む) (うち工場財団組成)	338 (338)	計	2,674	受取手形	907百万円	支払手形	1,411百万円	のれん	148百万円	負ののれん	65	差引	82	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,550百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14 (-)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597 (463)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 (41)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">543 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395 (504)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,852 (852)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,765 (1,570)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">242 (242)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,860 (2,665)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	282百万円	その他(出資金)	188	現金及び預金	14 (-)百万円	建物及び構築物	597 (463)	土地	240 (41)	投資有価証券	543 (-)	計	1,395 (504)	短期借入金	2,852 (852)百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,765 (1,570)	長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	242 (242)	計	4,860 (2,665)	のれん	91百万円	負ののれん	48	差引	43
投資有価証券(株式)	273百万円																																																								
その他(出資金)	217																																																								
預金	14百万円																																																								
有形固定資産 (うち工場財団組成)	849 (545)																																																								
計	863																																																								
短期借入金 (うち工場財団組成)	2,054百万円 (104)																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む) (うち工場財団組成)	281 (281)																																																								
長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む) (うち工場財団組成)	338 (338)																																																								
計	2,674																																																								
受取手形	907百万円																																																								
支払手形	1,411百万円																																																								
のれん	148百万円																																																								
負ののれん	65																																																								
差引	82																																																								
投資有価証券(株式)	282百万円																																																								
その他(出資金)	188																																																								
現金及び預金	14 (-)百万円																																																								
建物及び構築物	597 (463)																																																								
土地	240 (41)																																																								
投資有価証券	543 (-)																																																								
計	1,395 (504)																																																								
短期借入金	2,852 (852)百万円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,765 (1,570)																																																								
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	242 (242)																																																								
計	4,860 (2,665)																																																								
のれん	91百万円																																																								
負ののれん	48																																																								
差引	43																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,071百万円である。</p> <p>3 土地の売却益26百万円、建物の売却益27百万円である。</p> <p>4 土地の売却損51百万円である。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損31百万円、移設撤去費用等54百万円、会社清算費用35百万円である。</p> <p>6</p>	給料	5,051百万円	従業員賞与	1,177	退職給付費用	177	運賃・保管料	1,416	減価償却費	403	広告宣伝費	1,090	販売見本費	466	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は997百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益1,125百万円であります。</p> <p>4 土地の売却損23百万円であります。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損204百万円、移設撤去費用等181百万円、特別退職金120百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、523百万円であります。</p>	給料	5,040百万円	従業員賞与	1,016	退職給付費用	539	運賃・保管料	1,153	減価償却費	454	広告宣伝費	840	販売見本費	409
給料	5,051百万円																												
従業員賞与	1,177																												
退職給付費用	177																												
運賃・保管料	1,416																												
減価償却費	403																												
広告宣伝費	1,090																												
販売見本費	466																												
給料	5,040百万円																												
従業員賞与	1,016																												
退職給付費用	539																												
運賃・保管料	1,153																												
減価償却費	454																												
広告宣伝費	840																												
販売見本費	409																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478			88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,954	1,628	56	7,527

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	655	8	平成20年5月31日	平成20年8月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	10	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式（千株）	7,527	375	13	7,888

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	809	10	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	644	8	平成21年5月31日	平成21年8月21日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,824百万円	現金及び預金勘定 12,181百万円
有価証券勘定 246	有価証券勘定 2,396
計 11,071	計 14,577
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 125	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 264
償還期限が3ヶ月を超える債券等 246	償還期限が3ヶ月を超える債券等 2,396
計 10,698	計 11,916

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)											
機械装置及び 運搬具	101	68	33											
有形固定資産 その他	531	313	217											
無形固定資産	288	140	148											
合計	920	521	398											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年以内	159百万円	1年超	239	合計	398	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円
1年以内	159百万円													
1年超	239													
合計	398													
支払リース料	198百万円													
減価償却費相当額	198百万円													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	96	98	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,039	1,744	294
合計	2,135	1,842	293

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,213	9,494	4,281
	小計	5,213	9,494	4,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	1,926	955
	小計	2,881	1,926	955
合計		8,095	11,421	3,325

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	金銭の信託	274	189	84

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
282		320

5 時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	730
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成20年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債		100		
社債		300		
その他	250			1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円(時価のある株式47百万円、非上場株式12百万円)減損処理を行っている。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年11月30日)
該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,693	1,698	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,800	1,657	143
合計	3,494	3,356	138

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,241	8,495	3,253
	小計	5,241	8,495	3,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,071	2,227	844
	小計	3,071	2,227	844
合計		8,312	10,722	2,409

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11	3	3

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年11月30日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	731
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
（平成21年11月30日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債	-	97	-	-
社債	696	-	-	-
その他	1,700	-	-	1,000

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円（時価のある株式52百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用して</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については外貨建取引の必要の範囲内において、デリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的な取引を行っている。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、毎月担当役員へ報告している。また、通貨オプション取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを軽減するために外貨建取引の必要の範囲内において利用し、金利スワップ取引については、金利の変動リスクを軽減するために利用してあります。いずれの取引も収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っています。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 なお、当社グループの為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行い、定期的に担当役員へ報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度（平成20年11月30日）

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,878	1,243	1,841	37
買建				
米ドル	1,380	1,217	1,260	119
カナダドル	331	219	299	31
通貨オプション取引				
売建 プット	579	193	10	25
カナダドル	(36)			
買建 コール	289	96	62	43
カナダドル	(19)			
合計				44

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 契約額等の欄の（ ）内の金額は通貨オプション取引のオプション料である。

当連結会計年度（平成21年11月30日）

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,247	689	1,266	19
買建				
米ドル	1,257	878	1,049	207
カナダドル	254	166	203	51
通貨オプション取引				
売建 プット	193	-	4	8
カナダドル	(13)			
買建 コール	96	-	5	0
カナダドル	(6)			
合計	-	-	-	270

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の（ ）内の金額は通貨オプション取引のオプション料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。また、当社は退職給付制度の見直しを行い、平成20年12月より、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,131百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,808</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,044</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,402</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6) + (7)</td><td style="text-align: right;">4,102</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計(6) + (7)</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金85百万円を支払っている。また、当社は、退職給付制度一部終了損失27百万円を特別損失に計上し、退職給付金を増加させる処理を行っている。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 退職給付債務	9,131百万円	(2) 年金資産	5,808	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,323	(4) 未認識数理計算上の差異	5,044	(5) 未認識過去勤務債務	421	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,299	(7) 前払年金費用	5,402	(8) 退職給付引当金(6) + (7)	4,102	(1) 勤務費用	295百万円	(2) 利息費用	197	(3) 期待運用収益	258	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20	(5) 過去勤務債務の費用処理額	38	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	216	(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	36	計(6) + (7)	252	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,559百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,196</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,717</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">1,966</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,050</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6) + (7)</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額640百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>計(6) + (7)</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金120百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	7,559百万円	(2) 年金資産	5,196	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,363	(4) 未認識数理計算上の差異	4,717	(5) 未認識過去勤務債務	387	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,966	(7) 前払年金費用	5,050	(8) 退職給付引当金(6) + (7)	3,083	(1) 勤務費用	288百万円	(2) 利息費用	154	(3) 期待運用収益	138	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391	(5) 過去勤務債務の費用処理額	33	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	662	(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142	計(6) + (7)	804
(1) 退職給付債務	9,131百万円																																																																
(2) 年金資産	5,808																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,323																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	5,044																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	421																																																																
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,299																																																																
(7) 前払年金費用	5,402																																																																
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	4,102																																																																
(1) 勤務費用	295百万円																																																																
(2) 利息費用	197																																																																
(3) 期待運用収益	258																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	38																																																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	216																																																																
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	36																																																																
計(6) + (7)	252																																																																
(1) 退職給付債務	7,559百万円																																																																
(2) 年金資産	5,196																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,363																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	4,717																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	387																																																																
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,966																																																																
(7) 前払年金費用	5,050																																																																
(8) 退職給付引当金(6) + (7)	3,083																																																																
(1) 勤務費用	288百万円																																																																
(2) 利息費用	154																																																																
(3) 期待運用収益	138																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33																																																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	662																																																																
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142																																																																
計(6) + (7)	804																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.0% ~ 2.5% (3) 期待運用収益率 主として2.5% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.0% ~ 2.5% (3) 期待運用収益率 主として2.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 698,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年3月1日～平成20年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	32,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	32,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	834
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 85百万円</p> <p>たな卸資産評価損 604</p> <p>繰越欠損金 130</p> <p>その他 453</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,273</p> <hr/> <p>評価性引当額 11</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,261</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 11</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 11</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,250</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 53百万円</p> <p>たな卸資産評価損 896</p> <p>繰越欠損金 59</p> <p>その他 543</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,552</p> <hr/> <p>評価性引当額 18</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,534</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,531</p>
<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 421百万円</p> <p>貸倒引当金 53</p> <p>繰越欠損金 54</p> <p>その他 92</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 622</p> <hr/> <p>評価性引当額 70</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 551</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 21</p> <p>その他有価証券評価差額金 10</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 31</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 520</p>	<p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 464百万円</p> <p>貸倒引当金 51</p> <p>繰越欠損金 1,173</p> <p>その他 55</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,744</p> <hr/> <p>評価性引当額 1,181</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 563</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 19</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 22</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 541</p>
<p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3</p>	<p>(3)</p>

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 648百万円</p> <p>圧縮特別勘定積立金 317</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,182</p> <p>前払年金費用 1,598</p> <p>その他 335</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,082</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,203</p> <p>貸倒引当金 820</p> <p>有価証券評価損 249</p> <p>繰越欠損金 158</p> <p>その他 412</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,844</p> <p>評価性引当額 199</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,644</p> <p>繰延税金負債の純額 1,437</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.95%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.11%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 3.04%</p> <p>その他 1.59%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.83%</p>	<p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 1,236百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 851</p> <p>前払年金費用 1,433</p> <p>その他 336</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,858</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 970</p> <p>貸倒引当金 1,202</p> <p>有価証券評価損 387</p> <p>繰越欠損金 58</p> <p>その他 467</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,086</p> <p>評価性引当額 332</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,754</p> <p>繰延税金負債の純額 1,104</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.98%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.83%</p> <p>法人住民税の均等割 3.28%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 5.96%</p> <p>評価性引当額 6.26%</p> <p>その他 3.38%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.55%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,482	38,192	101,674		101,674
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	312	362	(362)	
計	63,532	38,504	102,037	(362)	101,674
営業費用	61,657	33,395	95,052	(362)	94,690
営業利益	1,875	5,109	6,984		6,984
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	70,518	39,286	109,804	16,838	126,642
減価償却費	1,663	1,767	3,431		3,431
資本的支出	1,118	1,150	2,269		2,269

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,838百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が178百万円、非繊維事業が65百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービ ス事 業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	40,835	13,330	4,514	7,822	11,256	4,773	82,534	-	82,534
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	54	32	1,497	43	31	2,000	(2,000)	-
計	41,175	13,385	4,547	9,320	11,300	4,805	84,534	(2,000)	82,534
営業費用	39,998	13,113	5,239	6,330	10,930	4,792	80,406	(670)	79,735
営業利益又は 営業損失()	1,177	271	691	2,989	369	12	4,128	(1,329)	2,799
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	44,279	10,479	5,469	25,998	3,636	3,082	92,947	24,014	116,962
減価償却費	1,293	506	106	1,664	169	25	3,766	20	3,787
資本的支出	1,015	224	76	5,111	358	2	6,789	-	6,789

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売
- (3) エンジニアリング事業産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
- (4) 開発事業ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ.....ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、サービス事業 菓子小売
- (6) 生活流通事業.....毛布・寝装品・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,014百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は「衣料繊維」で109百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は「衣料繊維」で20百万円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しました。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、「衣料繊維」で105百万円、「資材」で75百万円、「生活流通」で0百万円それぞれ減少し、営業損失は「エンジニアリング」で7百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更及び営業費用の配賦方法の変更

経営の基本戦略が共通する事業領域に合わせて事業全体を再編したことに伴い、当連結会計年度より事業区分の方法を従来の「繊維」「非繊維」の2セグメントから「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6セグメントに変更しました。

また、各セグメントの状況をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していたグループ共通営業費用（主に研究開発費、本社管理部門費）1,166百万円を配賦不能営業費用として、各セグメントには配賦せず、「消去又は全社」に表示することとしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	50,218	17,449	8,003	8,476	11,582	5,944	101,674	-	101,674
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	579	109	59	835	43	80	1,708	(1,708)	-
計	50,797	17,559	8,063	9,311	11,626	6,024	103,382	(1,708)	101,674
営業費用	48,495	16,639	7,650	4,935	11,352	6,296	95,370	(680)	94,690
営業利益	2,302	919	412	4,375	273	271	8,012	(1,027)	6,984
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,577	12,631	7,736	24,809	3,011	4,030	105,796	20,846	126,642
減価償却費	1,209	441	141	1,469	131	20	3,413	17	3,431
資本的支出	917	295	109	838	67	41	2,269	-	2,269

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丹羽一彦			弁護士			顧問弁護士	弁護士報酬	3		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。

弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	870円77銭	1株当たり純資産額	854円35銭
1株当たり当期純利益	49円22銭	1株当たり当期純利益	9円90銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	49円22銭	1株当たり当期純利益	

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,538	69,875
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,489	68,852
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	1,048	1,022
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,048)	(1,022)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	7,527	7,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,951	80,589

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,035	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,035	797
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,999	80,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2	-
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(2)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

当社は、平成21年12月16日に当社が所有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

立地特性を考慮し、遊休土地を売却することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 千葉県市川市鬼高2丁目1415番1他

譲渡資産の種類 土地 2,203.06㎡、構築物

現況 駐車場跡地

(3) 譲渡価額等

譲渡価額 386百万円

固定資産売却益 370百万円

(4) 譲渡の日程

売買契約締結 平成21年12月16日

物件引渡期日 平成21年12月16日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナカヒロ	第1回無担保社債	平成14年 12月25日	200	200 (200)	3.40	なし	平成21年 12月18日
	第2回無担保社債	平成15年 2月13日	24 (24)		2.84	なし	平成21年 2月13日
	第3回無担保社債	平成15年 2月18日	30 (20)	10 (10)	3.16	なし	平成22年 2月12日
	第4回無担保社債	平成15年 7月29日	24 (24)		2.99	なし	平成21年 7月29日
	第6回無担保社債	平成20年 12月26日		450 (100)	1.91	なし	平成25年 12月26日
アンビック(株)	第12回無担保社債	平成17年 9月15日	200	200 (200)	0.89	なし	平成22年 9月15日
	第4回無担保社債	平成17年 9月22日	100	100 (100)	1.03	なし	平成22年 9月22日
佐藤産業(株)	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	40 (40)		0.97	なし	平成21年 6月30日
	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	40 (20)	20 (20)	0.64	なし	平成22年 6月30日
	第9回無担保社債	平成18年 1月31日	125 (50)	75 (50)	0.95	なし	平成23年 1月31日
	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	100 (100)		1.03	なし	平成21年 3月31日
	第11回無担保社債	平成18年 3月31日	60 (20)	40 (20)	1.32	なし	平成23年 3月31日
	第12回無担保社債	平成18年 9月29日	24 (16)	8 (8)	0.98	なし	平成21年 9月29日
	第13回無担保社債	平成18年 9月29日	70 (20)	50 (20)	1.33	なし	平成23年 9月29日
	第14回無担保社債	平成19年 3月26日	80 (20)	60 (20)	1.32	なし	平成24年 3月26日
	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	90 (20)	70 (20)	1.30	なし	平成24年 9月28日
	第16回無担保社債	平成19年 12月20日	100	100 (100)	1.20	なし	平成22年 12月20日
合計			1,307 (374)	1,383 (868)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
868	205	150	110	50

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,447	12,469	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	581	1,295	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務		3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	682	2,240	2.01	平成22年9月 から 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11		平成22年12月 から 平成26年6月
その他有利子負債				
合計	17,711	16,019		

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,041	517	313	146
リース債務	3	3	3	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(百万円)	19,368	22,504	18,939	21,723
税金等調整前四半期純利益金額 または税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	940	209	615	1,567
四半期純利益金額または四半期純 損失金額()(百万円)	667	39	268	1,157
1株当たり四半期純利益金額また は四半期純損失金額()(円)	8.28	0.49	3.33	14.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,146	6,778
受取手形	4 2,627	1,350
売掛金	3 11,306	3 10,162
有価証券	246	2,396
製品	8,038	-
原材料	1,187	-
商品及び製品	-	5,689
仕掛品	4,263	3,387
販売用土地	1	-
貯蔵品	146	-
原材料及び貯蔵品	-	876
前払費用	-	6
繰延税金資産	471	683
短期貸付金	3 4,237	3 4,195
未収入金	3 1,559	3 1,028
その他	190	235
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	38,409	36,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,704	50,233
減価償却累計額	30,826	31,300
建物(純額)	1 16,877	1 18,932
構築物	10,600	10,248
減価償却累計額	8,083	7,956
構築物(純額)	2,517	2,291
機械及び装置	22,247	20,465
減価償却累計額	19,905	18,427
機械及び装置(純額)	2,342	2,037
車両運搬具	172	142
減価償却累計額	157	130
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	2,557	2,216
減価償却累計額	2,316	2,032
工具、器具及び備品(純額)	241	184
土地	1 2,397	1 3,415
建設仮勘定	1,374	18
有形固定資産合計	25,764	26,892
無形固定資産		
ソフトウェア	23	82
その他	41	36
無形固定資産合計	64	119

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,620	¹ 12,145
関係会社株式	5,214	5,145
出資金	12	11
関係会社出資金	2,328	2,107
長期貸付金	1,080	225
関係会社長期貸付金	2,706	4,155
破産更生債権等	377	374
長期前払費用	20	17
前払年金費用	5,402	5,050
その他	1,061	440
貸倒引当金	1,972	2,875
投資損失引当金	100	100
投資その他の資産合計	29,750	26,697
固定資産合計	55,580	53,709
資産合計	93,989	90,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,220	442
買掛金	1,243	1,470
短期借入金	¹ 6,822	¹ 5,514
未払金	1,734	1,877
未払費用	1,168	1,228
未払法人税等	727	379
前受金	2	9
預り金	³ 2,722	³ 2,392
前受収益	505	533
1年内返済長期預り保証金	^{1, 2} 187	^{1, 2} 213
その他	235	9
流動負債合計	17,569	14,071
固定負債		
長期借入金	¹ 281	¹ 2,125
繰延税金負債	1,148	938
退職給付引当金	2,668	1,732
長期預り敷金保証金	^{1, 2} 8,747	^{1, 2} 8,511
その他	136	490
固定負債合計	12,981	13,797
負債合計	30,551	27,869

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	38	39
資本剰余金合計	5,103	5,104
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	886	1,763
圧縮特別勘定積立金	467	-
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	10,057	9,526
利益剰余金合計	54,053	53,932
自己株式	4,090	4,324
株主資本合計	61,532	61,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	1,433
繰延ヘッジ損益	22	8
評価・換算差額等合計	1,905	1,441
純資産合計	63,437	62,618
負債純資産合計	93,989	90,487

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	1 41,819	1 33,103
売上原価		
製品期首たな卸高	6,676	8,038
当期製品製造原価	5 21,454	5 18,296
当期製品購入高	11,847	6,255
合計	39,978	32,591
他勘定振替高	2 229	2 735
製品期末たな卸高	8,038	5,689
製品売上原価	1 31,710	1, 9 26,165
売上総利益	10,109	6,937
販売費及び一般管理費	3, 4 4,920	3, 4 4,701
営業利益	5,189	2,236
営業外収益		
受取利息	1 256	1 233
受取配当金	1 939	1 583
受取賃貸料	1 207	1 68
雑収入	137	124
営業外収益合計	1,541	1,010
営業外費用		
支払利息	136	141
租税公課	91	62
減価償却費	126	57
固定資産廃棄損	-	144
雑費	239	157
営業外費用合計	593	563
経常利益	6,136	2,682
特別利益		
現金受贈益	-	115
固定資産売却益	6 26	6 1,125
固定資産受贈益	51	-
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	-	935
補償金収入	147	-
特別利益合計	224	2,180

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
たな卸資産評価損	-	603
固定資産売却損	7 26	-
投資有価証券売却損	320	3
投資有価証券評価損	24	35
関係会社株式売却損	2	-
関係会社株式評価損	95	4
関係会社出資金評価損	-	220
関係会社貸倒引当金繰入額	550	906
減損損失	14	-
退職給付制度一部終了損失	27	-
事業構造改善費用	8 86	8 336
店舗リニューアル費用	105	824
特別損失合計	1,252	2,935
税引前当期純利益	5,109	1,927
法人税、住民税及び事業税	1,583	701
法人税等調整額	171	106
法人税等合計	1,754	594
当期純利益	3,355	1,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原料費			8,342	38.8	5,019	28.8	
労務費			2,934	13.6	2,630	15.1	
経費							
減価償却費		2,048		2,463			
外注加工費		3,053		2,394			
その他の経費		5,344	10,446	48.5	5,040	9,898	56.8
他勘定振替高			198	0.9		127	0.7
当期総製造費用			21,525	100.0		17,420	100.0
仕掛品期首棚卸高			4,192			4,263	
合計			25,717			21,684	
仕掛品期末棚卸高			4,263			3,387	
当期製品製造原価			21,454			18,296	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっております。
2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,064	5,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,064	5,064
その他資本剰余金		
前期末残高	31	38
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	38	39
資本剰余金合計		
前期末残高	5,096	5,103
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	5,103	5,104
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,616	1,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,616	1,616
その他利益剰余金		
前期末残高	50,563	52,437
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	3,355	1,332
当期変動額合計	1,874	121
当期末残高	52,437	52,315
利益剰余金合計		
前期末残高	52,179	54,053
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	3,355	1,332
当期変動額合計	1,874	121
当期末残高	54,053	53,932

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	2,814	4,090
当期変動額		
自己株式の取得	1,303	239
自己株式の処分	27	5
当期変動額合計	1,275	234
当期末残高	4,090	4,324
株主資本合計		
前期末残高	60,926	61,532
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	3,355	1,332
自己株式の取得	1,303	239
自己株式の処分	34	6
当期変動額合計	605	354
当期末残高	61,532	61,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,857	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,929	494
当期変動額合計	6,929	494
当期末残高	1,927	1,433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	30
当期変動額合計	20	30
当期末残高	22	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,814	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,909	464
当期変動額合計	6,909	464
当期末残高	1,905	1,441
純資産合計		
前期末残高	69,741	63,437
当期変動額		
剰余金の配当	1,481	1,454
当期純利益	3,355	1,332
自己株式の取得	1,303	239
自己株式の処分	34	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,909	464
当期変動額合計	6,303	819
当期末残高	63,437	62,618

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 運用目的でない金銭の信託 ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理している)</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 ...移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 仕掛品 ...総平均法による原価法により評価している。</p> <p>C 販売用土地 ...個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっている。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び車両運搬具	3年～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 同左</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの ...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>B 仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>C</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が603百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び車両運搬具	3年～10年
建物及び構築物	8年～39年								
機械装置及び車両運搬具	3年～10年								
建物及び構築物	8年～39年								
機械装置及び車両運搬具	3年～10年								

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>										
<p>B 無形固定資産 定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 当事業年度引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上している。</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 1467 758 1612"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	<p>B 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>C 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="837 1467 1396 1724"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	金利スワップ取引	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	同左										
金利スワップ取引	借入金										

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は265百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ835百万円、40百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産廃棄損」は63百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が182百万円、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ211百万円減少している。</p>	<p>当社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しております。</p> <p>これにより、営業利益が98百万円、経常利益及び税引前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。</p>

【財務諸表の注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																	
<p>1 みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金32百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価197百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金72百万円、長期借入金281百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金290百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価348百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">463</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(463)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">(41)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(504)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">912</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(852)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">(1,570)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">(242)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,920</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,665)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	463	(463)百万円	土地	41	(41)	投資有価証券	543	(-)	計	1,048	(504)	短期借入金	912	(852)百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,765	(1,570)	長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	242	(242)	計	2,920	(2,665)									
建物	463	(463)百万円																																
土地	41	(41)																																
投資有価証券	543	(-)																																
計	1,048	(504)																																
短期借入金	912	(852)百万円																																
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,765	(1,570)																																
長期預り敷金保証金 (1年以内返還分含む)	242	(242)																																
計	2,920	(2,665)																																
<p>2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかである。</p>	<p>2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。</p>																																	
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,700</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	6,700	百万円	短期貸付金	4,237		未収入金	1,416		預り金	2,415		<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,134</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	6,134	百万円	短期貸付金	4,194		未収入金	824		預り金	2,065										
売掛金	6,700	百万円																																
短期貸付金	4,237																																	
未収入金	1,416																																	
預り金	2,415																																	
売掛金	6,134	百万円																																
短期貸付金	4,194																																	
未収入金	824																																	
預り金	2,065																																	
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は銀行休業日であったため次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">189</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形	189	百万円	支払手形	307	百万円	<p>4</p>																											
受取手形	189	百万円																																
支払手形	307	百万円																																
<p>(偶発債務)</p>	<p>(偶発債務)</p>																																	
<p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">286</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証3,385千米ドルを含む)</p>	子会社			日毛(上海)貿易有限公司	286	百万円	青島日毛織物有限公司	37		佐藤産業(株)	5		計	328		<p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証812千米ドルを含む)</p> <p>他社の営業債権に対する債権保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">マルワイ吉田(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	子会社			日毛(上海)貿易有限公司	65	百万円	青島日毛織物有限公司	5		計	70		子会社			マルワイ吉田(株)	30	百万円
子会社																																		
日毛(上海)貿易有限公司	286	百万円																																
青島日毛織物有限公司	37																																	
佐藤産業(株)	5																																	
計	328																																	
子会社																																		
日毛(上海)貿易有限公司	65	百万円																																
青島日毛織物有限公司	5																																	
計	70																																	
子会社																																		
マルワイ吉田(株)	30	百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																																								
<p>1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,529百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,940百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかである。</p> <p>3 販売費に属する費用は約57%で、一般管理費に属する費用は約43%である。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table> <p>5 非繊維部門の費用は5,342百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。</p> <p>6 土地の売却益26百万円である。</p> <p>7 土地の売却損26百万円である。</p> <p>8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損31百万円、移設撤去費用等54百万円である。</p> <p>9</p>	売上高	12,529百万円	仕入高	4,940百万円	受取利息	138百万円	受取配当金	586百万円	賃貸料	202百万円	給料	1,315百万円	従業員賞与金	538百万円	法定福利費	263百万円	退職給付費用	45百万円	運賃・保管料	316百万円	広告宣伝費	294百万円	販売見本費	252百万円	減価償却費	149百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	704百万円	<p>1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,744百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかであります。</p> <p>3 販売費に属する費用は約66%で、一般管理費に属する費用は約34%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> </table> <p>5 開発部門等の費用は5,489百万円で、当期製品製造原価の中に含めております。</p> <p>6 土地の売却益1,125百万円であります。</p> <p>7</p> <p>8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損204百万円、移設撤去費用等132百万円であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、187百万円であります。</p>	売上高	11,744百万円	仕入高	4,271百万円	受取利息	128百万円	受取配当金	280百万円	受取賃貸料	55百万円	給料	1,258百万円	従業員賞与金	417百万円	法定福利費	276百万円	退職給付費用	396百万円	運賃・保管料	250百万円	広告宣伝費	224百万円	販売見本費	198百万円	減価償却費	163百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	652百万円
売上高	12,529百万円																																																								
仕入高	4,940百万円																																																								
受取利息	138百万円																																																								
受取配当金	586百万円																																																								
賃貸料	202百万円																																																								
給料	1,315百万円																																																								
従業員賞与金	538百万円																																																								
法定福利費	263百万円																																																								
退職給付費用	45百万円																																																								
運賃・保管料	316百万円																																																								
広告宣伝費	294百万円																																																								
販売見本費	252百万円																																																								
減価償却費	149百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	704百万円																																																								
売上高	11,744百万円																																																								
仕入高	4,271百万円																																																								
受取利息	128百万円																																																								
受取配当金	280百万円																																																								
受取賃貸料	55百万円																																																								
給料	1,258百万円																																																								
従業員賞与金	417百万円																																																								
法定福利費	276百万円																																																								
退職給付費用	396百万円																																																								
運賃・保管料	250百万円																																																								
広告宣伝費	224百万円																																																								
販売見本費	198百万円																																																								
減価償却費	163百万円																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	652百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年11月30日 残高	680	930	1,466	1,028		2	37,950	8,505
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								1,481
当期純利益								3,355
積立				18	479			497
取崩				160	12	2		175
事業年度中の変動額 合計				142	467	2		1,551
平成20年11月30日 残高	680	930	1,466	886	467		37,950	10,057

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,950	1,628	56	7,523

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

（百万円）

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年11月30日 残高	680	930	1,466	886	467	37,950	10,057
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							1,454
当期純利益							1,332
積立				937	22		960
取崩				60	490		550
事業年度中の変動額合計				877	467		531
平成21年11月30日 残高	680	930	1,466	1,763	-	37,950	9,526

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	7,523	375	10	7,888

（変動事由の概要）

増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)														
機械及び装置	46	26	20														
車両運搬具	3	3	0														
工具器具及び 備品	176	123	53														
ソフトウェア	96	52	43														
合計	323	206	117														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	51百万円	1年超	66	合計	117	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円				
1年以内	51百万円																
1年超	66																
合計	117																
支払リース料	76百万円																
減価償却費相当額	76百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮特別記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,610百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	232百万円	未払事業税	59百万円	その他	179百万円	繰延税金資産合計	471百万円	圧縮記帳積立金	602百万円	圧縮特別記帳積立金	317百万円	その他有価証券評価差額金	1,182百万円	前払年金費用	1,598百万円	その他	58百万円	繰延税金負債合計	3,758百万円	退職給付引当金	1,079百万円	貸倒引当金	833百万円	投資有価証券評価損	292百万円	その他	404百万円	繰延税金資産合計	2,610百万円		1,148百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	409百万円	未払事業税	51百万円	その他	223百万円	繰延税金資産合計	683百万円	圧縮記帳積立金	1,197百万円	その他有価証券評価差額金	851百万円	前払年金費用	1,433百万円	その他	54百万円	繰延税金負債合計	3,537百万円	退職給付引当金	861百万円	貸倒引当金	1,199百万円	投資有価証券評価損	369百万円	その他	459百万円	繰延税金資産小計	2,890百万円	評価性引当額	291百万円	繰延税金資産合計	2,598百万円		938百万円
たな卸資産評価損	232百万円																																																																		
未払事業税	59百万円																																																																		
その他	179百万円																																																																		
繰延税金資産合計	471百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	602百万円																																																																		
圧縮特別記帳積立金	317百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,182百万円																																																																		
前払年金費用	1,598百万円																																																																		
その他	58百万円																																																																		
繰延税金負債合計	3,758百万円																																																																		
退職給付引当金	1,079百万円																																																																		
貸倒引当金	833百万円																																																																		
投資有価証券評価損	292百万円																																																																		
その他	404百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,610百万円																																																																		
	1,148百万円																																																																		
たな卸資産評価損	409百万円																																																																		
未払事業税	51百万円																																																																		
その他	223百万円																																																																		
繰延税金資産合計	683百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	1,197百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	851百万円																																																																		
前払年金費用	1,433百万円																																																																		
その他	54百万円																																																																		
繰延税金負債合計	3,537百万円																																																																		
退職給付引当金	861百万円																																																																		
貸倒引当金	1,199百万円																																																																		
投資有価証券評価損	369百万円																																																																		
その他	459百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,890百万円																																																																		
評価性引当額	291百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,598百万円																																																																		
	938百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.48%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.98%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.94%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.11%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.43%	評価性引当額	15.11%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.83%																																								
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.98%																																																																		
その他	0.48%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.48%																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.43%																																																																		
評価性引当額	15.11%																																																																		
その他	0.77%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.83%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	783円62銭	1株当たり純資産額	777円00銭
1株当たり当期純利益	40円92銭	1株当たり当期純利益	16円54銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	40円92銭	1株当たり当期純利益	

(注) 1 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,437	62,618
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,437	62,618
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	7,523	7,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,955	80,589

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,355	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,355	1,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,002	80,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2	-
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(2)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

該当事項はない。

当事業年度(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

当社は、平成21年12月16日に当社が所有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

立地特性を考慮し、遊休土地を売却することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 千葉県市川市鬼高2丁目1415番1他

譲渡資産の種類 土地 2,203.06㎡、構築物

現況 駐車場跡地

(3) 譲渡価額等

譲渡価額 386百万円

固定資産売却益 370百万円

(4) 譲渡の日程

売買契約締結 平成21年12月16日

物件引渡期日 平成21年12月16日

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	日清紡績(株)	2,282,000	1,784		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,581,740	1,722		
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	7,604,770	1,285		
		丸紅(株)	1,762,000	805		
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,300	634		
		東京建物(株)	1,400,725	522		
		(株)京都銀行	568,242	455		
		千代田インテグレ(株)	385,200	370		
		帝人(株)	1,329,901	351		
		東レ(株)	513,000	245		
		川西倉庫(株)	380,000	232		
		(株)ガイドーリミテッド	350,000	216		
		J.フロント リテイリング(株)	499,800	194		
		青山商事(株)	138,200	180		
		(株)損害保険ジャパン	324,712	179		
		みずほ信託銀行(株)	2,000,488	162		
		(株)オンワードホールディングス	291,758	156		
		瀧本(株)	824,800	146		
		伊藤忠商事(株)	240,000	143		
		(株)チクマ	2,700,000	135		
		(株)リそなホールディングス	75,032	74		
		(株)王将フードサービス	30,000	73		
		タキヒヨー(株)	142,560	66		
		その他59銘柄	2,466,373	918		
				小計	30,104,601	11,047
				計	30,104,601	11,047

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	既発ユーロ円建債	300	300
		貸付債権信託受益権 (第5回 デクシアクレディローカル銀行)	400	400
		期限前償還条項付・固定利付債	500	500
		円貨社債	400	396
		(第20回 シティグループ・インク)		
		コマーシャルペーパー(オリックスCP)	500	499
		円貨社債(第10回 メリルリンチ)	300	299
計			2,400	2,396
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ債 パワーリバースデュアル債	500	500
		円/豪ドル パワーリバースデュアル債	200	200
		早期償還条件付ユーロ債	300	300
		小計	1,000	1,000
	その他 有価証券	第60回 分離元本国債(5年)	100	97
		小計	100	97
計			1,100	1,097

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,704	4,030	1,501	50,233	31,300	1,533	18,932
構築物	10,600	206	558	10,248	7,956	285	2,291
機械及び装置	22,247	579	2,361	20,465	18,427	754	2,037
車両運搬具	172	6	36	142	130	7	11
工具、器具及び備品	2,557	40	381	2,216	2,032	68	184
土地	2,397	1,018	0	3,415	-	-	3,415
建設仮勘定	1,374	5,578	6,934	18	-	-	18
有形固定資産計	87,054	11,461	11,774	86,740	59,847	2,649	26,892
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	129	46	23	82
その他	-	-	-	72	36	4	36
無形固定資産計	-	-	-	202	82	27	119
長期前払費用	61	5	0	66	48	7	17
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、コルトンプラザのリニューアル及び賃貸ビル取得によるものであります。また、当期減少額の主なものは、コルトンプラザのリニューアルによるものであります。
- 2 機械装置の当期減少額の主なものは、紡績事業再編に伴う生産設備廃棄によるものであります。
- 3 土地の当期増加額の主なものは、賃貸ビル取得によるものであります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、コルトンプラザのリニューアル及び賃貸ビル取得によるものであります。
- 5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,988	952	2	49	2,888
投資損失引当金	100	-	-	-	100

- (注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	73
当座預金	108
普通預金	446
通知預金	750
定期預金	5,400
計	6,778

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	220	服良(株)	64
アスワン(株)	206	その他	565
豊島(株)	194		
はるやま商事(株)	100	計	1,350

(b) 期日別内訳

決済期日	平成21年12月	平成22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月以降	計
金額(百万円)	403	290	384	255	15	-	1,350

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	3,148	マルワイ吉田(株)	130
(株)チクマ	2,740	その他	1,297
(株)ナカヒロ	2,607		
伊藤忠商事(株)	238	計	10,162

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$
11,306	24,572	25,715	10,162	71.68	$\frac{(B)}{12}$
					5.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	3,166	その他	556
毛糸	1,710		
カーペット	256	計	5,689

(b) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
羊毛	422
合成繊維	129
染料	50
その他	91
小計	694
貯蔵品	
薬品・燃料等	181
小計	181
合計	876

(c) 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,301	その他	119
織絨・整理	1,965	計	3,387

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンピック(株)	2,420	ニッケペットケア(株)	100
(株)ゴーセン	1,353	その他	778
双洋貿易(株)	380		
大成毛織(株)	111	計	5,145

前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付年金制度に係る前払年金費用	5,050
合計	5,050

負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	98	田村駒(株)	22
吉田房織物(株)	82	その他	153
丸紅ファッションリンク(株)	44		
(株)明成商会	42	計	442

(b) 期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年 1月	22年 2月	22年 3月	22年 4月	計
金額(百万円)	222	106	92	20	-	442

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)中日毛織	242	田村駒(株)	79
丸紅ファッションリンク(株)	122	その他	849
丸紅(株)	92		
長瀬カラーケミカル(株)	82	計	1,470

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	726	運転資金	平成21年12月
(株)三井住友銀行	150	"	平成21年12月
(株)三菱東京UFJ銀行	524	"	平成21年12月
その他	3,150	"	平成22年2月～平成22年9月
計	4,550		
1年以内返済予定の 長期借入金	964	運転資金・設備資金	1年以内
合計	5,514		

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保であります。

長期預り敷金保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	5,047		
保証金	3,463	計	8,511

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成21年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで															
定時株主総会	2月中															
基準日	11月30日															
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日															
1単元の株式数	1,000株															
単元未満株式の買取及び買増	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 - 買取及び買増手数料 無料</p>															
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/index.html</p>															
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主 2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品等の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定日 年1回、5月31日現在の株主とし、8月に発送します。</p>			所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容															
999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売															
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券														
5,000株以上の株主		5,000円引優待券														
10,000株以上の株主		10,000円引優待券														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書			平成20年12月15日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書			平成21年1月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書			平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第178期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月26日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第179期第1四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月14日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第178期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年5月20日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	(第179期第2四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成21年9月30日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第179期第3四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出。
(10) 変更報告書(大量保有)			平成22年1月27日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書			平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成21年2月20日
大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中瀬 守
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成22年2月25日
大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成21年 2月20日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成22年 2月25日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。